



平成 28 年度

**登録基幹技能者の処遇に関する
アンケート調査**

2017 年 3 月

(一社)建設産業専門団体連合会

Contents

調査の実施概要	1
アンケート結果の概要	2
問 1 登録基幹技能者の人数等	4
問 2 登録基幹技能者に対する給与の支払い状況	5
登録基幹技能者への給与支払額	5
給与の支払い形態	6
問 3 登録基幹技能者の資格取得後の特別な処遇	8
問 4 登録基幹技能者を評価している元請企業	12
問 5 登録基幹技能者制度に関する意見や要望	14
① 発注側における認知度が低い	14
② 地場ゼネコンでは、特に認知度が低い	14
③ 現時点ではあまり役に立っていない	15
④ 資格を取得した企業が”得”をするしくみを	16
⑤ 意義のある制度、もっと PR すべき	17
⑥ 受験(講習会場・更新)についての要望	18
⑦ その他	18
調査票	20

調査の実施概要

調査の目的:登録基幹技能者の処遇の実態等を調査し、資格の更なる活用と技能者全体の処遇の向上を図るための基礎資料とする。

調査対象:登録基幹技能者講習を実施している建専連の会員(28 団体)と、その会員企業

調査方法:建専連の会員団体を通じて、各団体加盟会社に対して調査票を配布し回収した。
回収方法は、FAX及び郵送。

調査期間:2017年2月16日(木)～2017年3月10日(金)

有効回収数:624 サンプル(総回収数:763)

(登録基幹技能者が所属していない企業からの回答や職種が無記名で不明な回答は無効票として扱った。)

■登録基幹技能者の雇用状況について

登録基幹技能者の平均雇用人数は、「正社員として直接雇用」は5.0名、「専属下請等の配下」としては1.6名である。また、将来、「資格を取得させたい社員数」は5.0名であり、社員には登録基幹技能者資格を取得させようという前向きな姿勢がうかがえる。

■登録基幹技能者の給与の支払い状況について

登録基幹技能者への支払額(基本給+諸手当)は、395,000円(中央値)である。関東、近畿、中部の三大都市圏の給与支払額は他地域よりも高く40万円を超え、「北海道」と「九州」の支払額は平均より5万円ほど低い。給与の支払い形態は、「月給(欠勤差し引き無し)」が51.0%と最も多い。

■登録基幹技能者の資格取得後の特別な処遇について

処遇については、半数以上の57.9%が「特に支給していない」と回答。一方、「資格手当を支給」、「ボーナス等に上乗せ」、「一時金を支給」を合わせても32.6%と、相応の処遇を与えている割合は三分の一に留まっている。この傾向は前回(平成27年度)調査とほぼ同様で、資格取得に応じた処遇改善がなお不十分な状況にあることがうかがえる。

■登録基幹技能者を評価している元請企業について

昨年同様、約8割の回答企業が、「(元請企業側は)評価していない」と認識しており、一層の普及が望まれるところである。

■登録基幹技能者制度に関する意見やご要望について

入札時の評価アップや資格者を雇用する会社への優先的な発注など、登録基幹技能者を雇用した企業がメリットを得られる仕組みを要望するものが最も多かった。また、発注者や地場ゼネコンにおける認知度がまだまだ低い現状を踏まえ、地方への浸透を含め制度の周知徹底を強化する必要があるとする意見も多い。

アンケート結果の概要

▶アンケートの回収状況

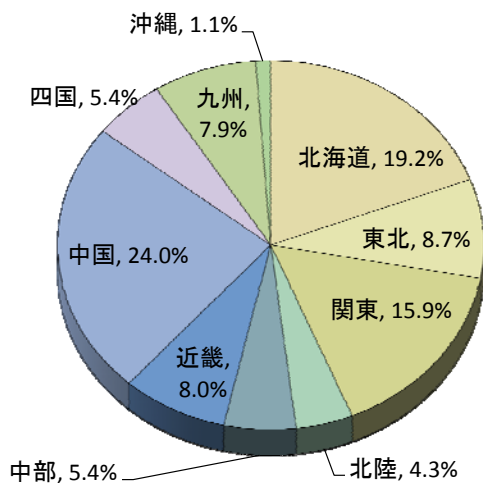
登録基幹技能者講習を実施している建専連の会員(28 団体)と、その会員企業に加入する企業等を対象に調査を行い、763 社から回答があり、その内、624 社が有効回答であった。登録基幹技能者が所属していない企業からの回答や職種が無記名で不明な回答は無効票として扱った。

アンケートの回答企業は、地域別には「中国」が 150 社で全体の 24.0%を占める。次いで、「北海道」が 120 社(19.2%)、「関東」が 99 社(15.9%)と続く。

従業員規模別に見ると、「10～29 人」が 285 社(45.7%)とほぼ半数を占める。次いで、「30～99 人」が 171 社(27.4%)、「5～9 人」が 99 社(15.9%)であり、100 人未満の中小企業が全体の 9 割強を占めている。

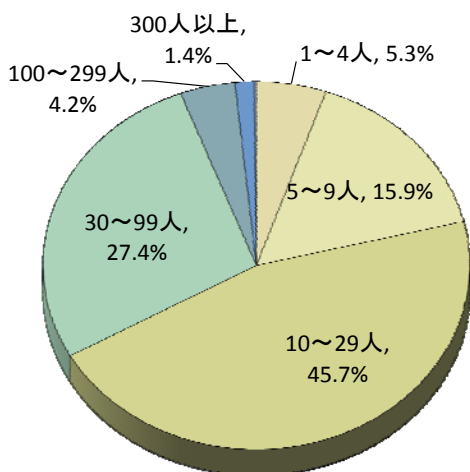
登録基幹技能者を職種別に見ると、「鳶・土工」が 113 社(18.1%)で最も多く、次いで「建設塗装」が 68 社(10.9%)、「鉄筋」が 55 社(8.8%)となっている。

地域別にみた回答数(S A)



	項目名	回答数	%
地域別	北海道	120	19.2
	東北	54	8.7
	関東	99	15.9
	北陸	27	4.3
	中部	34	5.4
	近畿	50	8.0
	中国	150	24.0
	四国	34	5.4
	九州	49	7.9
	沖縄	7	1.1
	全体	624	100.0

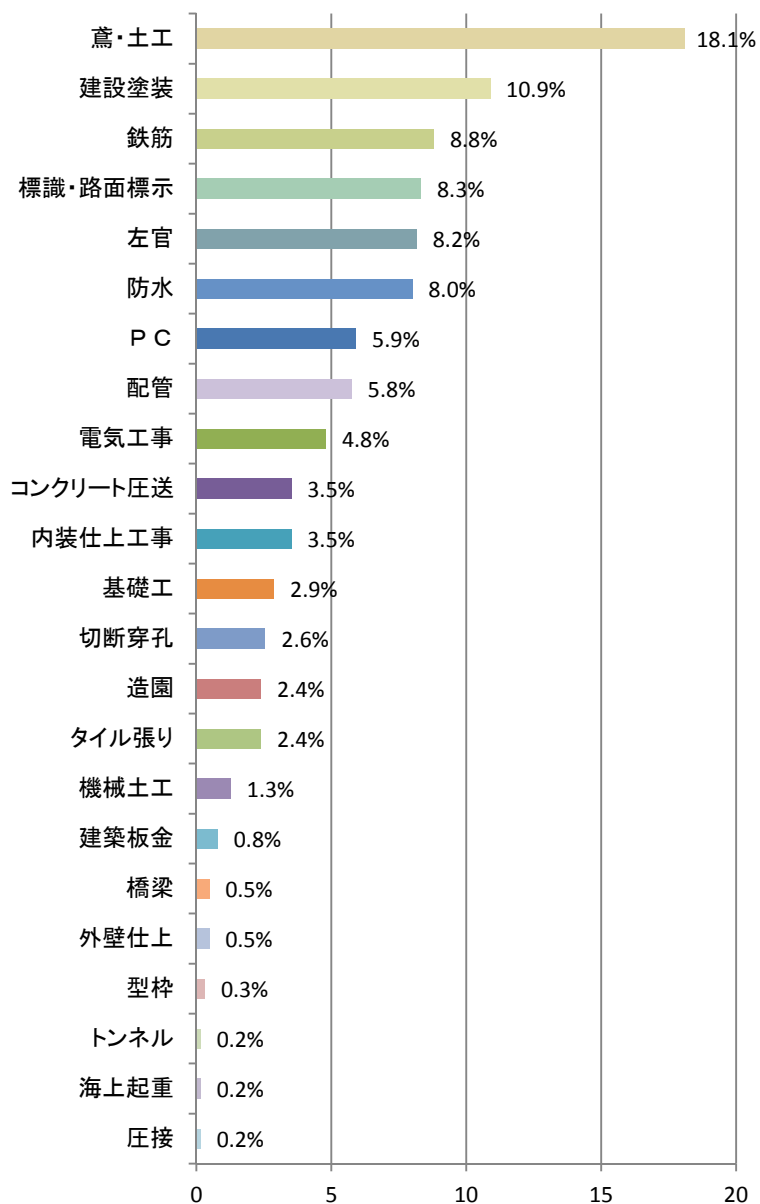
従業員規模別にみた回答数(S A)



	項目名	回答数	%
従業員規模別	1～4人	33	5.3
	5～9人	99	15.9
	10～29人	285	45.7
	30～99人	171	27.4
	100～299人	26	4.2
	300人以上	9	1.4
	無回答	1	0.2
	全体	624	100.0

登録基幹技能者の職種別にみた回答数(S A)

	項目名	回答数	%
職種別	鳶・土工	113	18.1
	建設塗装	68	10.9
	鉄筋	55	8.8
	標識・路面標示	52	8.3
	左官	51	8.2
	防水	50	8.0
	P C	37	5.9
	配管	36	5.8
	電気工事	30	4.8
	コンクリート圧送	22	3.5
	内装仕上工事	22	3.5
	基礎工	18	2.9
	切断穿孔	16	2.6
	造園	15	2.4
	タイル張り	15	2.4
	機械土工	8	1.3
	建築板金	5	0.8
	橋梁	3	0.5
	外壁仕上	3	0.5
	型枠	2	0.3
トンネル	1	0.2	
海上起重	1	0.2	
圧接	1	0.2	
	全体	624	100.0



問1. 登録基幹技能者の人数等

登録基幹技能者を雇用している企業の登録基幹技能者の平均雇用人数は全体で、「正社員として直接雇用」は5.0名であり、「下請等の配下」としては1.6名である。さらに、「資格を取得させたい社員数」は5.0名にのぼり、より多くの登録基幹技能者資格を確保したいとする前向きな姿勢がうかがえる。

地域別に見ると、「正社員」は「中部」が9.0名と最も多く、次いで「関東」の6.2名、「近畿」の5.9名と続く。一方、「下請等の配下」では「関東」が4.2名と最も多く、次いで「北海道」と「近畿」が2.1名となっている。「資格を取得させたい社員数」でも「関東」が最も多く8.1名、次いで「沖縄」が6.7名、「北陸」が6.3名である。

従業員規模別では、規模が大きくなるに従い、明らかに増加する傾向が見られ、「300人以上」では「正社員」が49.3名、「下請等の配下」が11.6名、「資格を取得させたい社員数」は30.3名にも達した。

職種別に見ると、「正社員」では、多い順に「電気工事」が8.6名、「鳶・土工」が7.9名、「PC」が5.6名、「標識・路面標示」が5.5名となっている。「下請等の配下」では「内装仕上工事」が5.8名、次いで「鳶・土工」が3.2名、「防水」が2.7名となっている。「資格を取得させたい社員数」では、「鳶・土工」の8.0名、「PC」の7.8名が他職種に比べて多い。

雇用している登録基幹技能者の人数等(平均値)

		登録基幹技能者数 (正社員)	登録基幹技能者数 (下請等の配下)	資格を取得させたい 社員数
全体		5.0名	1.6名	5.0名
地域別	北海道	4.5名	2.1名	4.1名
	東北	5.4名	0.2名	5.2名
	関東	6.2名	4.2名	8.1名
	北陸	5.6名	0.5名	6.3名
	中部	9.0名	0.5名	5.9名
	近畿	5.9名	2.1名	5.6名
	中国	4.2名	1.0名	3.5名
	四国	2.8名	0.8名	3.0名
	九州	3.3名	0.4名	4.3名
	沖縄	4.3名	0.3名	6.7名
従業員規模別	1～4人	1.4名	0.8名	0.8名
	5～9人	2.0名	0.5名	1.9名
	10～29人	3.0名	1.2名	3.5名
	30～99人	6.5名	2.1名	6.5名
	100～299人	17.9名	3.4名	17.3名
	300人以上	49.3名	11.6名	30.3名
(総回答数20社以上の職種) 雇用する登録基幹技能者の職種	鳶・土工	7.9名	3.2名	8.0名
	建設塗装	2.6名	0.6名	2.6名
	鉄筋	4.5名	2.1名	5.0名
	標識・路面標示	5.5名	0.0名	6.7名
	左官	3.8名	0.8名	2.9名
	防水	3.4名	2.7名	3.7名
	PC	5.6名	1.4名	7.8名
	配管	2.6名	0.5名	2.3名
	電気工事	8.6名	1.5名	5.5名
	コンクリート圧送	4.0名	0.0名	2.7名
	内装仕上工事	1.3名	5.8名	3.4名
	その他	5.3名	1.2名	4.7名

問2. 登録基幹技能者に対する給与の支払い状況

▶登録基幹技能者への給与支払額

登録基幹技能者への給与支払額(基本給+諸手当)は、全体では中央値が 395,000 円である。

地域別に見ると、「関東」の 450,000 円が最も高く、次いで「近畿」の 418,000 円、「中部」の 410,000 円が続いている。これら三大都市圏の給与支払額は他地域よりも高く 40 万円を超えていることや、「北海道」と「九州」の支払額は平均より 5 万円ほど低いことなど、昨年度の調査とほぼ同じ結果となっている。

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きくなるにつれ給与支払金額が増加しており、「1～4 人」の小規模企業では 327,915 円であるが、「300 人以上」の大企業では 478,540 円と 15 万円以上の差がある。

職種別では、「内装仕上工事」が 450,000 円と最も高く、次いで「鳶・土工」の 440,000 円、「コンクリート圧送」の 405,000 円、「PC」の 400,000 円の順となっている。

平成 28 年 1 月分の給与(基本給+諸手当)の支払額(中央値)

		給与額(基本給+諸手当)
全体		395,000 円
地域別	北海道	350,000 円
	東北	380,000 円
	関東	450,000 円
	北陸	388,900 円
	中部	410,000 円
	近畿	418,000 円
	中国	385,600 円
	四国	364,000 円
	九州	350,000 円
	沖縄	329,000 円
	従業員規模別	1～4 人
5～9 人		357,850 円
10～29 人		380,000 円
30～99 人		410,000 円
100～299 人		477,168 円
300 人以上		478,540 円
(総回答数 20 社以上の職種) 雇用する登録基幹技能者の職種	鳶・土工	440,000 円
	建設塗装	341,000 円
	鉄筋	372,993 円
	標識・路面標示	380,000 円
	左官	384,000 円
	防水	387,000 円
	PC	400,000 円
	配管	361,800 円
	電気工事	387,000 円
	コンクリート圧送	405,000 円
	内装仕上工事	450,000 円
	その他	400,000 円

※本設問など金額を問う設問は、回答の分布にばらつきがあるため、平均値に代わる代表値として中央値を採用した。「中央値」とは回答データを大きさの順で並び替えた時、中央にくる値。

▶給与の支払い形態

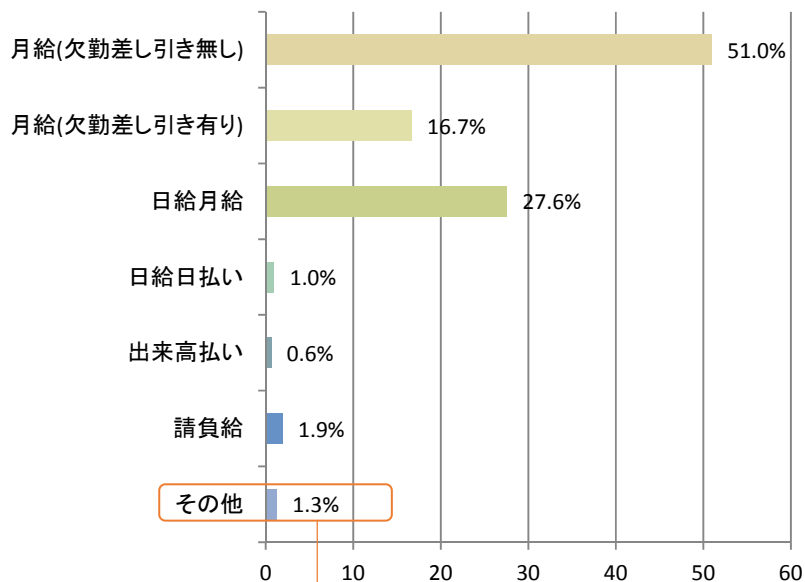
給与の支払い形態を見ると、「月給(欠勤差し引き無し)」が 51.0%と最も多く、次いで「日給月給」の 27.6%、「月給(欠勤差し引き有り)」16.7%となっている。

地域別に見ると、「北海道」、「近畿」、「沖縄」で「月給(欠勤差し引き無し)」は 60%以上と多く、「北陸」を除くその他の地域では 50%前後である。「北陸」では、「月給(欠勤差し引き有り)」が最も多く、40.7%となっている。

従業員規模別では、100 人未満の小規模企業では「月給(欠勤差し引き無し)」が最も多く、一方、100 人以上の中・大企業では「月給(欠勤差し引有り)」が最も多い。

職種別に見ると、「左官」や「鉄筋」では「月給(欠勤差し引き無し)」が 2~3 割程度と少なく、「日給月給」が最も多い。

給与の支払い形態(MA)



項目名	回答数	%
月給(欠勤差し引き無し)	318	51.0
月給(欠勤差し引き有り)	104	16.7
日給月給	172	27.6
日給日払い	6	1.0
出来高払い	4	0.6
請負給	12	1.9
その他	8	1.3
無回答	10	1.6
全体	624	100.0

「その他」の記述より

月給+歩合[コンクリート圧送/10~29人/宮城県]

日給と日給月給の技能者がいる。[鉄筋/30~99人/大阪府]

9名の職種は現場代理人業務[電気工事/300人以上/北海道]

日給月給だが、年収 400 万円以上確保できるように調整。[鉄筋/30~99人/北海道]

日給月給+請負制[タイル張り/30~99人/岩手県]

日給月払(日給月給ではない)[建設塗装/30~99人/青森県]

給与の支払い形態(MA)【地域・従業員規模・職種別】

		合計	月給(欠勤差 し引き無し)	月給(欠勤差 し引き有り)	日給月給	日給日払い	出来高払い	請負給	その他	無回答
全体		624 100.0%	318 51.0%	104 16.7%	172 27.6%	6 1.0%	4 0.6%	12 1.9%	8 1.3%	10 1.6%
地域	北海道	120 100.0%	74 61.7%	13 10.8%	30 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.5%	3 2.5%	2 1.7%
	東北	54 100.0%	25 46.3%	10 18.5%	15 27.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 5.6%	1 1.9%
	関東	99 100.0%	40 40.4%	23 23.2%	29 29.3%	2 2.0%	3 3.0%	3 3.0%	0 0.0%	1 1.0%
	北陸	27 100.0%	10 37.0%	11 40.7%	6 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	中部	34 100.0%	18 52.9%	3 8.8%	12 35.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%
	近畿	50 100.0%	30 60.0%	5 10.0%	9 18.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 8.0%	1 2.0%	2 4.0%
	中国	150 100.0%	73 48.7%	26 17.3%	44 29.3%	2 1.3%	1 0.7%	1 0.7%	1 0.7%	3 2.0%
	四国	34 100.0%	17 50.0%	4 11.8%	13 38.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%
	九州	49 100.0%	25 51.0%	8 16.3%	14 28.6%	2 4.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	沖縄	7 100.0%	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
従業員規模	1～4人	33 100.0%	17 51.5%	0 0.0%	13 39.4%	0 0.0%	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.1%
	5～9人	99 100.0%	52 52.5%	7 7.1%	33 33.3%	3 3.0%	1 1.0%	2 2.0%	0 0.0%	2 2.0%
	10～29人	285 100.0%	151 53.0%	38 13.3%	82 28.8%	3 1.1%	0 0.0%	5 1.8%	3 1.1%	6 2.1%
	30～99人	171 100.0%	84 49.1%	44 25.7%	38 22.2%	0 0.0%	1 0.6%	5 2.9%	4 2.3%	0 0.0%
	100～299人	26 100.0%	10 38.5%	11 42.3%	4 15.4%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	300人以上	9 100.0%	3 33.3%	4 44.4%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%
(総回答数20社以上の職種) 雇用する登録基幹技能者の職種	薦・土工	113 100.0%	60 53.1%	25 22.1%	30 26.5%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	1 0.9%
	建設塗装	68 100.0%	30 44.1%	8 11.8%	28 41.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	1 1.5%	1 1.5%
	鉄筋	55 100.0%	19 34.5%	7 12.7%	28 50.9%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.6%	0 0.0%
	標識・路面標示	52 100.0%	37 71.2%	12 23.1%	2 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%
	左官	51 100.0%	12 23.5%	4 7.8%	29 56.9%	3 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	2 3.9%
	防水	50 100.0%	28 56.0%	9 18.0%	9 18.0%	0 0.0%	1 2.0%	4 8.0%	0 0.0%	0 0.0%
	PC	37 100.0%	25 67.6%	4 10.8%	7 18.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.7%
	配管	36 100.0%	21 58.3%	8 22.2%	6 16.7%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気工事	30 100.0%	16 53.3%	10 33.3%	4 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%
	コンクリート圧送	22 100.0%	9 40.9%	5 22.7%	7 31.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%
	内装仕上工事	22 100.0%	14 63.6%	2 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.6%	0 0.0%	3 13.6%
	その他	88 100.0%	47 53.4%	10 11.4%	22 25.0%	0 0.0%	3 3.4%	4 4.5%	1 1.1%	1 1.1%

問3. 登録基幹技能者の資格取得後の特別な処遇

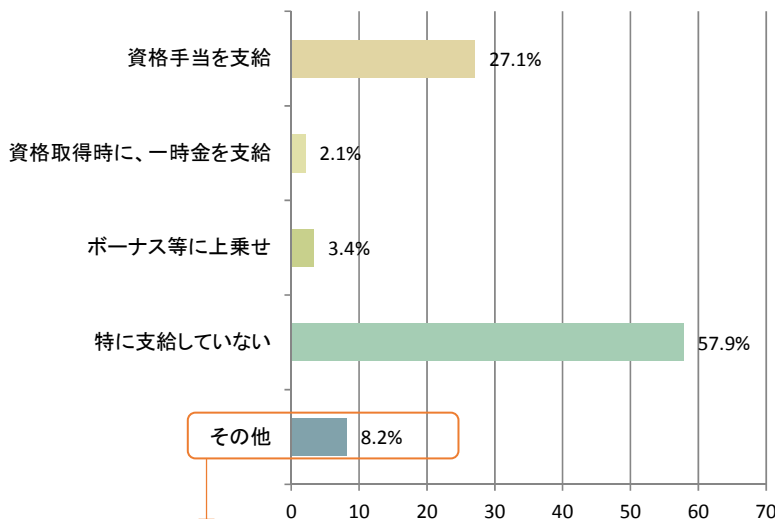
登録基幹技能者の資格取得後の特別な処遇については、57.9%が「特に支給していない」。続いて「資格手当を支給」(27.1%)、「ボーナス等に上乘せ」(3.4%)、「一時金を支給」(2.1%)となっており、相応の処遇を与えている割合は三分の一に留まっている。

月額資格手当の中央値は、全体で「資格手当(月額)」は10,000円。「一時金」と「ボーナス等に上乘せ」については回答数が少なく参考値となるが、「一時金」は40,000円、「ボーナス等に上乘せ」は100,000円となっている。

地域別に見ると、「資格手当(月額)」は、ほとんどの地域が10,000円と差は見られない。「一時金」は、「北海道」の25,000円から「東北」、「北陸」、「近畿」の50,000円と地域によって幅がある。「ボーナス等に上乘せ」では、「中部」の20,000円から「関東」の400,000円と差がみられる。

職種別では、「資格手当(月額)」は「配管」、「電気工事」、「内装仕上工事」の5,000円から「鉄筋」の20,800円まで広く分布している。「一時金」も「建築塗装」の10,000円から「内装仕上工事」の65,000円と幅がある。「ボーナス等に上乘せ」では、「防水」の30,000円から「電気工事」の414,000円と大きな幅がある。

登録基幹技能者の資格取得後の特別な処遇(SA)



項目名	回答数	%
資格手当を支給	169	27.1
資格を取得時に、一時金を支給	13	2.1
ボーナス等に上乘せ	21	3.4
特に支給していない	361	57.9
その他	51	8.2
無回答	9	1.4
全体	624	100.0

「その他」の記述より

～資格取得費用を負担～

受験料等の負担額を支給。[電気工事/10～29人/島根県]

受講料、交通費などの受講に関する費用全てを会社が負担。[電気工事/30～99人/島根県]

受講料及びその他費用は全て会社で助成している。[防水/10～29人/広島県]

登録、更新時の諸費用を負担している。[左官/10～29人/大阪府]

資格取得についての費用は、全額会社が負担し、給与を含め処遇については賞与支給時に評価している。[PC/30～99人/兵庫県]

資格取得のための費用を支払っている。[配管/10～29人/栃木県]

全額会社で負担 [薦・土工/10～29人/北海道]

試験費用、試験日の賃金を会社が負担。また、手当として

ではなく、含んだ給与としている。[薦・土工/10～29人/北海道]

取得および更新の費用を全額会社負担とし、個人の負担をゼロにしている。[薦・土工/100～299人/奈良県]

取得時の費用、日当、交通費等の支給、公共工事の職長の優先。[タイル張り/100～299人/東京都]

取得費用を会社で負担している。[標識・路面標示/10～29人/沖縄県]

～日給に加算～

日給を上げている。[建設塗装/1～4人/北海道]

日給を上げる。[建設塗装/10～29人/山口県]

日給の賃上げ [PC/10～29人/岐阜県]

1日500円支給、実働日数に加算。[鉄筋/10～29人/三重県]

日額 800 円の資格手当を支給している。[鉄筋/30~99 人/大阪府]
 昇給(500 円/日) [配管/10~29 人/岡山県]
 日当単価を上げている。[鳶・土工/30~99 人/香川県]
 日給を上げている。[建設塗装/1~4 人/北海道]
 日給を上げる。[建設塗装/10~29 人/山口県]
 日給の賃上げ [PC/10~29 人/岐阜県]
 1 日 500 円支給、実働日数に加算。[鉄筋/10~29 人/三重県]

～基本給に加算～

基本給に 5,000 円上乗せして支払っている。[造園/10~29 人/山口県]
 技能者の月給(基本給)に見合った額を上乗せしている。[PC/10~29 人/福岡県]
 資格取得後、月給に 20,000 円を増額。[PC/30~99 人/北海道]
 月給に 5000 円上乗せ [鉄筋/30~99 人/北海道]
 月給の額を上げている。[鳶・土工/5~9 人/愛媛県]
 基本給査定で上乗せして支給。[切断穿孔/10~29 人/島根県]
 月給を上げる [基礎工/30~99 人/東京都]

～人事考課等に反映～

別途一時金がある。[電気工事/100~299 人/広島県]
 能率給にしている。[防水/5~9 人/広島県]
 特別手当として、他の手当に上乗せして計算している。[防水/10~29 人/長野県]
 ベースアップ [建設塗装/10~29 人/山口県]
 塗装以外の工程で卓越したものが、該当工事時に手当を出している。[建設塗装/10~29 人/岡山県]
 昇給、昇格等 [左官/5~9 人/栃木県]
 請負工事の難易度に応じて毎月資格手当を支給している(変動あり)。[鉄筋/10~29 人/福井県]
 給与、賞与等の上乗せしている。[鉄筋/30~99 人/新潟県]
 専門職の賃金テーブルの見直し(昇給) [配管/30~99 人/宮崎県]
 事業主の総合的な判断により、ボーナスの評価に反映している。[配管/30~99 人/静岡県]
 給与等の改訂に反映させている。[鳶・土工/10~29 人/京都府]
 新年度(4 月)時での昇給で考慮。金額はその都度決定。[鳶・土工/30~99 人/東京都]

人事評価の査定項目の資格取得の加点対象としている。[鳶・土工/300 人以上/東京都]

資格を取った時に昇給している。[建築板金/10~29 人/広島県]

総合的に対応 [タイル張り/10~29 人/宮城県]

～職長手当として支給～

基幹技能者の資格が活用される現場ごとに現場手当を支給(5,000 円/月)。[造園/10~29 人/山口県]

資格手当として、5,000 円~15,000 円 [建設塗装/10~29 人/岡山県]

現場によって資格が必要な場合は支払う。[鉄筋/10~29 人/北海道]

取得者は職長手当に差を付けている。[鉄筋/30~99 人/千葉県]

元請から支給される手当をそのまま支払っている。[鳶・土工/10~29 人/神奈川県]

元請のマイスターに認定された場合、日額×稼働日数の報奨金が支給される。昨年は登録者 5 名が 590,000 円から 1,068,000 円支給された。[鳶・土工/10~29 人/東京都]

資格取得後、元請の上級職長に認定された場合、日額 2,000 円支給(上限 480,000 円)。[鳶・土工/10~29 人/神奈川県]

基幹技能者としての資格手当は支給していないが、資格取得者には職長手当を割り増し(月額 20,000 円程度)して支給している。[鳶・土工/30~99 人/東京都]

～その他～

優先的に仕事をしてもらっている。[建設塗装/5~9 人/大阪府]

元請のスーパー職長申請の際、当資格証明が必要です。[鳶・土工/30~99 人/東京都]

社長だから無し [外壁仕上/1~4 人/愛媛県]

資格手当/一時金/ボーナス上乗せの額(中央値)【地域・従業員規模・職種別】

		【資格手当】 月額	【一時金】 支給額	【ボーナス】 上乗せ資格手当 支給額
全体		10,000円	40,000円	100,000円
地域別	北海道	10,000円	25,000円	100,000円
	東北	10,000円	50,000円	—
	関東	10,000円	40,000円	400,000円
	北陸	10,000円	50,000円	—
	中部	16,500円	—	20,000円
	近畿	10,000円	50,000円	125,000円
	中国	10,000円	30,000円	100,000円
	四国	10,000円	—	100,000円
	九州	10,000円	—	190,000円
	沖縄	10,000円	—	—
従業員規模別	1～4人	22,500円	—	—
	5～9人	10,000円	50,000円	350,000円
	10～29人	10,000円	30,000円	100,000円
	30～99人	5,000円	40,000円	65,000円
	100～299人	10,000円	25,000円	—
	300人以上	—	—	—
(総回答数20社以上の職種) 雇用する登録基幹技能者の職種	鳶・土工	10,000円	—	50,000円
	建設塗装	8,000円	10,000円	300,000円
	鉄筋	20,800円	—	400,000円
	標識・路面標示	10,000円	50,000円	—
	左官	10,000円	50,000円	200,000円
	防水	8,000円	20,000円	30,000円
	PC	15,000円	—	65,000円
	配管	5,000円	—	—
	電気工事	5,000円	20,000円	414,000円
	コンクリート圧送	15,000円	50,000円	—
	内装仕上工事	5,000円	65,000円	300,000円
	その他	10,000円	40,000円	—

※本設問など金額を問う設問は、回答の分布にばらつきがあるため、平均値に代わる代表値として中央値を採用した。「中央値」とは回答データを大きさの順で並び替えた時、中央にくる値。

※【一時金】、【ボーナス】に関する回答数は少数のため、参考値として示す。

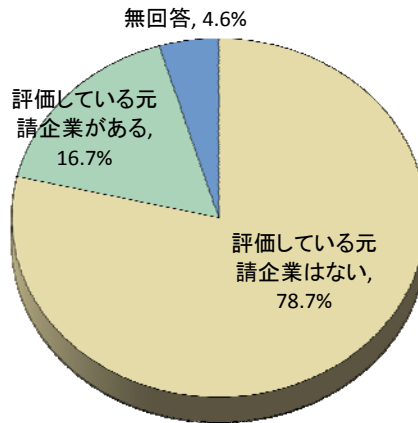
登録基幹技能者の資格取得後の特別な処遇【地域・従業員規模・職種別】(SA)

		合計	資格手当を支給	資格取得時に、一時金を支給	ボーナス等に上乗せ	特に支給していない	その他	無回答
全体		624 100.0%	169 27.1%	13 2.1%	21 3.4%	361 57.9%	51 8.2%	9 1.4%
地域別	北海道	120 100.0%	19 15.8%	4 3.3%	5 4.2%	84 70.0%	6 5.0%	2 1.7%
	東北	54 100.0%	19 35.2%	1 1.9%	0 0.0%	33 61.1%	1 1.9%	0 0.0%
	関東	99 100.0%	36 36.4%	2 2.0%	1 1.0%	46 46.5%	13 13.1%	1 1.0%
	北陸	27 100.0%	7 25.9%	1 3.7%	0 0.0%	18 66.7%	1 3.7%	0 0.0%
	中部	34 100.0%	8 23.5%	1 2.9%	1 2.9%	21 61.8%	3 8.8%	0 0.0%
	近畿	50 100.0%	9 18.0%	1 2.0%	3 6.0%	28 56.0%	7 14.0%	2 4.0%
	中国	150 100.0%	44 29.3%	3 2.0%	4 2.7%	83 55.3%	14 9.3%	2 1.3%
	四国	34 100.0%	5 14.7%	0 0.0%	3 8.8%	22 64.7%	3 8.8%	1 2.9%
	九州	49 100.0%	19 38.8%	0 0.0%	4 8.2%	23 46.9%	2 4.1%	1 2.0%
	沖縄	7 100.0%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%
従業員規模	1～4人	33 100.0%	4 12.1%	0 0.0%	0 0.0%	24 72.7%	2 6.1%	3 9.1%
	5～9人	99 100.0%	28 28.3%	3 3.0%	3 3.0%	60 60.6%	4 4.0%	1 1.0%
	10～29人	285 100.0%	93 32.6%	6 2.1%	14 4.9%	142 49.8%	27 9.5%	3 1.1%
	30～99人	171 100.0%	38 22.2%	2 1.2%	4 2.3%	111 64.9%	14 8.2%	2 1.2%
	100～299人	26 100.0%	6 23.1%	2 7.7%	0 0.0%	15 57.7%	3 11.5%	0 0.0%
	300人以上	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 88.9%	1 11.1%	0 0.0%
雇用する登録基幹技能者の職種 (総回答数20社以上の職種)	鷹・土工	113 100.0%	28 24.8%	0 0.0%	5 4.4%	67 59.3%	13 11.5%	0 0.0%
	建設塗装	68 100.0%	19 27.9%	1 1.5%	1 1.5%	40 58.8%	6 8.8%	1 1.5%
	鉄筋	55 100.0%	15 27.3%	0 0.0%	3 5.5%	28 50.9%	7 12.7%	2 3.6%
	標識・路面標示	52 100.0%	20 38.5%	2 3.8%	0 0.0%	29 55.8%	1 1.9%	0 0.0%
	左官	51 100.0%	17 33.3%	3 5.9%	5 9.8%	23 45.1%	2 3.9%	1 2.0%
	防水	50 100.0%	15 30.0%	1 2.0%	1 2.0%	30 60.0%	3 6.0%	0 0.0%
	PC	37 100.0%	8 21.6%	0 0.0%	2 5.4%	23 62.2%	4 10.8%	0 0.0%
	配管	36 100.0%	11 30.6%	0 0.0%	0 0.0%	21 58.3%	4 11.1%	0 0.0%
	電気工事	30 100.0%	3 10.0%	1 3.3%	1 3.3%	22 73.3%	3 10.0%	0 0.0%
	コンクリート圧送	22 100.0%	8 36.4%	1 4.5%	0 0.0%	13 59.1%	0 0.0%	0 0.0%
	内装仕上工事	22 100.0%	4 18.2%	2 9.1%	2 9.1%	11 50.0%	0 0.0%	3 13.6%
	その他	88 100.0%	21 23.9%	2 2.3%	1 1.1%	54 61.4%	8 9.1%	2 2.3%

問4. 登録基幹技能者を評価している元請企業

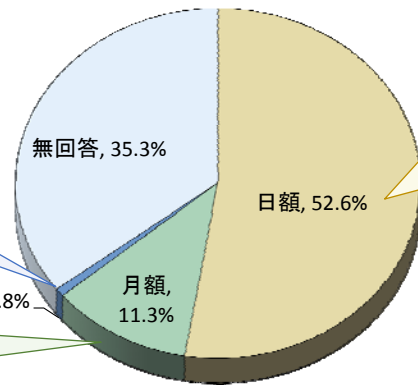
登録基幹技能者に対する元請企業の評価については、昨年同様、約8割の回答企業が、「(元請企業側は)評価していない」と認識しており、一層の普及が望まれるところである。評価している元請の手当等の支払い方法では、日額が多く、その中央値は2,000円である。

元請企業による評価の有無(SA)



項目名	回答数	%
評価している元請企業はない	491	78.7
評価している元請企業がある	104	16.7
無回答	29	4.6
全体	624	100.0

手当等の支払方法(SA)



年額

記載のあった元請企業名	回答数
(株)竹中工務店	1

月額

記載のあった元請企業名	回答数
(株)ピーエス三菱	14
(株)富士ピー・エス	1

日額

記載のあった元請企業名	回答数
戸田建設(株)	17
清水建設(株)	15
(株)竹中工務店	8
(株)大林組	7
三井住友建設(株)	4
大成建設(株)	4
(株)鴻池組	3
鹿島建設(株)	2
西松建設(株)	2
(株)熊谷組	2
(株)奥村組	2
(株)緒方建設	1
五洋建設(株)	1
(株)安藤・間	1
青木あすなる建設(株)	1
鴻池ビルテクノ(株)	1
(株)八方建設	1
大末建設(株)	1
ダイダン(株)	1
不二建設(株)	1

項目名	回答数	%	支払額(中央値)
日額	70	52.6	2,000円
月額	15	11.3	30,000円
年額	1	0.8	-
無回答	47	35.3	-
全体	133	100.0	-

元請企業による評価の有無【地域・従業員規模・職種別】(MA)

		合計	評価している 元請企業は ない	評価している 元請企業が ある	無回答
	全体	624 100.0%	491 78.7%	104 16.7%	29 4.6%
地域別	北海道	120 100.0%	99 82.5%	15 12.5%	6 5.0%
	東北	54 100.0%	39 72.2%	12 22.2%	3 5.6%
	関東	99 100.0%	66 66.7%	28 28.3%	5 5.1%
	北陸	27 100.0%	23 85.2%	3 11.1%	1 3.7%
	中部	34 100.0%	29 85.3%	4 11.8%	1 2.9%
	近畿	50 100.0%	40 80.0%	8 16.0%	2 4.0%
	中国	150 100.0%	129 86.0%	18 12.0%	3 2.0%
	四国	34 100.0%	25 73.5%	5 14.7%	4 11.8%
	九州	49 100.0%	36 73.5%	9 18.4%	4 8.2%
	沖縄	7 100.0%	5 71.4%	2 28.6%	0 0.0%
従業員規模	1～4人	33 100.0%	29 87.9%	1 3.0%	3 9.1%
	5～9人	99 100.0%	85 85.9%	10 10.1%	4 4.0%
	10～29人	285 100.0%	229 80.4%	43 15.1%	13 4.6%
	30～99人	171 100.0%	126 73.7%	38 22.2%	7 4.1%
	100～299人	26 100.0%	15 57.7%	9 34.6%	2 7.7%
	300人以上	9 100.0%	6 66.7%	3 33.3%	0 0.0%
(総回答数20社以上の職種) 雇用する登録基幹技能者の職種	鳶・土工	113 100.0%	72 63.7%	36 31.9%	5 4.4%
	建設塗装	68 100.0%	63 92.6%	4 5.9%	1 1.5%
	鉄筋	55 100.0%	37 67.3%	12 21.8%	6 10.9%
	標識・路面標示	52 100.0%	45 86.5%	2 3.8%	5 9.6%
	左官	51 100.0%	36 70.6%	14 27.5%	1 2.0%
	防水	50 100.0%	40 80.0%	8 16.0%	2 4.0%
	PC	37 100.0%	26 70.3%	11 29.7%	0 0.0%
	配管	36 100.0%	33 91.7%	2 5.6%	1 2.8%
	電気工事	30 100.0%	29 96.7%	1 3.3%	0 0.0%
	コンクリート圧送	22 100.0%	17 77.3%	3 13.6%	2 9.1%
	内装仕上工事	22 100.0%	19 86.4%	3 13.6%	0 0.0%
	その他	88 100.0%	74 84.1%	8 9.1%	6 6.8%

問5. 登録基幹技能者制度に関する意見や要望

登録基幹技能者制度に関する自由回答の内容を大きく分類すると、「発注側における認知度が低い」、「地場ゼネコンでは、特に認知度が低い」、「現時点ではあまり役立っていない」、「資格を取得した企業が“得”をする仕組みを」、「意義ある制度、もっとPRすべき」、「受験(講習会場・更新)についての要望」などである。

意見や要望のうち最も多いのは、入札時の評価アップや資格者を雇用する会社に優先的に発注するようなシステムなど、資格を取得した企業がメリットを得られる仕組みを要望するものである。資格を取得しても資格を発揮できる機会が少なく活かされていないという意識がうかがえる。

また、発注者や地場ゼネコンにおける認知度がまだまだ低い現状を踏まえ、地方への浸透を含め制度の周知徹底を強化する必要があるとする意見も多い。

資格制度に関しては、地方での講習会の開催や若年者が資格を取得できるような実務経験年数の見直しなど、資格取得者の増加につながる提案も見られた。

① 発注側における認知度が低い

役所も元請も含め、基幹技能者の知名度が低いし要求もされない。[コンクリート圧送/10~29人/宮崎県]

防水工事としての官庁関係の活用を進めて欲しい。評価対象になっていない官庁が多いし、なっているも活用は全くされていない。[防水/10~29人/福岡県]

元請によっては独自に上級職長制度を設けているところがある。2,000円/日で手当を付けている。[防水/10~29人/広島県]

役所・企業等の認知度が低いです！技能士と施工管理の提出書類のみです！[建設塗装/1~4人/北海道]

地方では基幹技能士制度は公共工事ですら普及及び認知されていません。ゼネコン工事の一部では、小遣い程度の手当がでているようですが、専門工事事務社が潤わなければ、手当の支給にはまだまだだと思います。[建設塗装/5~9人/北海道]

元請は、知らなかったり、無視しているのではないかと？基幹技能者の常駐を義務にしないと変わらないのではないかと。[建設塗装/10~29人/岡山県]

県、市町村への浸透[薦・土工/10~29人/岐阜県]

1つの現場に複数人基幹技能者が入る場合の処遇について、全ての元請さんが取り組んでくれるように。[薦・土工/30~99人/北海道]

元請での評価に期待します。[薦・土工/30~99人/北海道]

もう少し元請に対してアピールしてほしい。[薦・土工/30~99人/北海道]

スーパーゼネコンと言われる会社でも、現場所長クラスが制度について知らないか無関心の人がほとんどだと感じます。[切断穿孔/5~9人/愛知県]

新潟県土木部にPRを試みたが配置を評価する工事がほとんどない。数年にわたり登録基幹技能者を育成していますが、行政の反応が少ないのが残念。[切断穿孔/10~29人/新潟県]

認知度を高め、どの発注機関においても入札時の優遇や経歴書記載時に説明しなくても済むようにしてもらいたい。[標識・路面標示/10~29人/埼玉県]

② 地場ゼネコンでは、特に認知度が低い

全てのゼネコンが技能労働者を評価して請負金額に連動してほしい。[造園/10~29人/島根県]

末端のゼネコンでは評価しないので、別途手当が出るような制度が必要だと思います。[防水/10~29人/兵庫県]

元請業者への浸透度合いが低すぎる。特に、地場ゼネコンは中央ゼネコンに比べて顕著である(法定福利費も同様)。[防水/10~29人/岩手県]

元請企業では評価していないし、優秀技能者として認めていない。ここ最近、日塗装で講習会をしてもらっている。[建設塗装/10~29人/北海道]

まだまだ地方へは基幹技能者制度が浸透しているとは言い難い状況です。[左官/10~29人/香川県]

制度そのものも知らない会社があります。金銭的な評価はあまりない。[左官/10~29人/広島県]

元請からの評価を期待する。[左官/10~29人/新潟県]

評価している元請がいません。支給してやりたくてもできません。[左官/30~99人/神奈川県]

元請企業が技能者手当として評価すべきである。[機械土工/30~99人/北海道]

登録基幹技能者の優良職長としての評価を表明している元

請企業はありますが、実際の活用が早期にされることを望みます。[機械土工/300人以上/三重県]

元請から登録基幹技能者に対する金銭的な処遇がない。[PC/10~29人/高知県]

手当等で元請会社に評価してほしい。[PC/100~299人/奈良県]

地方の企業は、登録基幹技能者の事に興味がない。元請にとって基幹技能者を使うことで具体的なメリットを周知しないと広がっていかないように思えます。従来ある鉄筋技能士と何が違うのか周知する(登録基幹技能士と提出したら「よく分からないから鉄筋技能士に変えて」と言われた。[鉄筋/10~29人/三重県]

評価してくれる元請企業が増えて欲しい。[鉄筋/10~29人/北海道]

地方において、元請評価の稼働日数が足りず、支給されない。大きい都市でのみ基幹技能者が優遇されている。[鉄筋/30~99人/北海道]

地方での受講の機会が少ない。もう少しゼネコンが評価してくれれば、取得にも熱が入ると思う。[鉄筋/30~99人/石川県]

基幹技能者の資格に対する評価がまだ広く認知されていない元請企業があり、高めるような努力が必要だと思う。[薦・土工/10~29人/岐阜県]

元請が登録基幹技能者をあまり知らないのもっと周知をお願いしたい。[薦・土工/30~99人/東京都]

登録基幹技能者を各ゼネコンが認知するように、質の向上と価値を高める教育が必要であると考えている。[薦・土工/30~99人/埼玉県]

登録基幹技能者の知名度が低い。元請との契約金額に反映されていない。[薦・土工/30~99人/北海道]

登録基幹技能者をまったく知らない建設業者が多い。[切断穿孔/5~9人/群馬県]

各元請はもっと評価してほしい。[内装仕上工事/10~29人/広島県]

元請に基幹技能者の手当を要望したい。[タイル張り/30~99人/神奈川県]

元請が評価して手当を支給する制度を作るべき。[タイル張り/30~99人/奈良県]

③現時点ではあまり役に立っていない

当初、施工管理と同等の資格になりえる制度との認識であったが、実際の現場内でこの資格が活かされているとは感じられない。経審の際の加点評価対象である以外、受講資格が厳しい割には特段の優遇や必要性が判らないというのが正直なところである。[電気工事/30~99人/島根県]

法制度として資格の位置付けを確立しなければ、技術者の

資格の意味がありません。これから技能者の数が減っていくことから、今対策を取る必要があると思います。[電気工事/300人以上/島根県]

県の入札参加資格申請書には登録基幹技能者の資格証を添付するようになっているが、登録基幹技能者を必要とする工事や業務が発注されない。[造園/10~29人/山口県]

まだまだ評価してもらえない。[コンクリート圧送/10~29人/茨城県]

薦、鉄筋、型枠業は調査されているときもあるが、生コンクリート圧送業は全然評価基準に入っていないので、処遇の見直しを要望します。[コンクリート圧送/10~29人/兵庫県]

登録基幹技能者の価値が早く認められるようになって欲しいものです。[防水/1~4人/福岡県]

元請企業のお手伝いをしていだけで、基幹技能者に対してメリットがない。[防水/10~29人/福井県]

現在のところ、元請から要請されたことがなく、今後必要かどうか疑問に感じる。[防水/10~29人/北海道]

現在の登録基幹技能者の活用が生かされていない為、公共物件、民間物件に対して差別化できない。[防水/30~99人/北海道]

業務上、基幹技能者制度の必要性は全く見受けられません。[建設塗装/1~4人/広島県]

取得していても資格を発揮できる機会が少ない。逆に元請の総合評価に借り出されて1年後の工事などで配置しなければならぬ場合もあり、迷惑な時もある。[建設塗装/10~29人/島根県]

登録基幹技能者の資格が、建設業界に知れ渡っているとは思えません。また必要性が全くないため、今後資格を取得させたいとも思いません。[建設塗装/10~29人/広島県]

メリットが少なすぎる。[建設塗装/10~29人/北海道]

ゼネコン側の評価に依るところが多く、独り立ちできるステータスには、まだ至っていない。[建設塗装/30~99人/北海道]

資格者に優位なことがあると良いと思う。[左官/5~9人/熊本県]

現場で基幹技能者の話題にならない(元請への施工体制台帳等)に書くだけ。優良(上級)職長などの各元請で決めた制度でのみ特別優遇されていて、全然プラスになっていない。[左官/10~29人/徳島県]

「何のために取ったのか?一級で十分だったのではないか?」と言われてしまっています。「5年の書き換えは辞退しても良いか?」と技能者の位置の明確化をお願いしたい。[左官/10~29人/宮城県]

現在、配置義務がないため取得しても生かせない(書類上で求められていない)。元請側が登録基幹技能者をどう扱うかの教育も必要。うまくやらないと、「元請職員の仕事を奪う」→「元請職員の経験不足」→「優良な監理者の不足」になる

のではないかと。[左官/30~99人/広島県]

基礎杭に関して登録基幹技能者が必要とされたことはまだありません[海上起重/10~29人/岡山県]

登録基幹技能者の常駐などを、市発注物件や県発注物件等の入札条件にもっと取り入れて欲しい。今のところ、持っけていてもメリットがない。[鉄筋/5~9人/三重県]

登録基幹技能者であるからといって手当がもらえることはなく、現場監督からの推薦や表彰者でないとももらえないところが多いので、なかなか該当する人が少ない。[鉄筋/10~29人/山口県]

資格を持っていても官庁以外の民間ではあまり認知されていない。もう少し差別化してほしい。[鉄筋/10~29人/北海道]

役に立たない。[配管/5~9人/宮崎県]

現時点では本人に対する社会的評価はあまりない。また、報酬にもあらわれていない。[配管/10~29人/栃木県]

民間工事においては、技能者は一人親方でどの会社も対応しており、安値受注が多い中、自社で育成している会社を評価することになるには時間がかかると思われる。[配管/30~99人/宮崎県]

資格を取得しても、特にメリットはありません。資格を取得しても意味はなし、飾り物に過ぎない。[薦・土工/10~29人/兵庫県]

資格については、特に評価されていません。[薦・土工/30~99人/東京都]

建設機械施工管理技士との優位性が判然としない。[薦・土工/30~99人/北海道]

メリットがでるようにしてほしい。目に見えるようにしてほしい。[内装仕上工事/30~99人/広島県]

登録基礎工に限っては元請企業に対し評価がない。もっていても実務経験が必要のためあまり意味がない。[基礎工/30~99人/東京都]

後々必要になると言われましたが、メリットが今のところはない。[タイル張り/5~9人/北海道]

H27年8月に登録されましたが、現状、全く元請等からの評価は聞かれませんが、有効期限のH32年までに何か変化があればと思っています。有効期限H32年7月期日到来の時は、再取得しなければならぬのでしょうか？[タイル張り/10~29人/北海道]

4 資格を取得した企業が“得”をするしくみを

一種と同等の評価(官民ともに)なので、当社でも重要視していないのが現状です。経審の評価点でも何もありません。あれば考えます。[電気工事/10~29人/広島県]

経審の技術者点数を3点~4点へ引き上げる要望をして欲しいと思います。取得するための条件はそれなりに厳しいの

に、3点しか与えられないことが、企業が積極的に取得協力しない要因だと思います。[電気工事/10~29人/北海道]

元請の入札(国土交通省)では評価されるが、その他ではまだ評価されていないのが現状である。[コンクリート圧送/5~9人/宮崎県]

スキルアップには大切なことだが、名前だけで無意味な制度。業種によって対応することが違うのに運用は同じ考え。資格を持っている企業と取引すると評価されるなどしてほしい。[コンクリート圧送/10~29人/島根県]

入札時、元請の点数がプラスになるが、下請にも支給していただき、それが社員に支給になっていく制度になってもらいたい。[コンクリート圧送/10~29人/宮城県]

全ての企業の皆さまには、人材育成に励む企業(基幹技能者他資格)と前向きではない企業とをはっきり区別していただき、資格の地位を向上させてほしい。[コンクリート圧送/30~99人/岐阜県]

公的に位置付けされると評価される。[防水/5~9人/広島県]

施工に当たって、登録基幹技能者の資格のある会社に発注できるようなシステムにするべきであり、当然単価も上がってくると思う。[防水/10~29人/長野県]

資格が増えるだけで講習料等の費用がかかります。工事の受注資格として、図面、仕様書等に明記してください。[防水/10~29人/広島県]

あまり浸透していない。手当等を払っている関係上、工事に有利になる働きかけをお願いします(県、市単位まで)[防水/10~29人/青森県]

登録基幹技能者制度をもっと元請企業、公共工事等で認めさせてほしい。[左官/10~29人/熊本県]

国家試験(資格的)にもっていただきたい。[左官/10~29人/広島県]

登録基幹技能者が一級技能者のように主任技術者に選任できるようにしてほしい。[PC/10~29人/和歌山県]

当社は橋梁上部を専門とする業者ですが、そのPC工は静岡まで泊り込みで資格を取得しているので、他業種との優位性が有ってしかるべきと思いますが、実情は変わりありませんので、対策を願います。[PC/30~99人/長崎県]

取引先は入札時に基幹技能士を利用するが、落札し現場施工時に優良職長手当等は今のところありません。[鉄筋/1~4人/徳島県]

基幹技能士を提出しても、これといって何も変わらないように思える！何か記入する欄があるのでしょうか？[鉄筋/5~9人/宮崎県]

待遇をもう少し良くしてほしい。入札の条件等に反映されれば幸いです。[鉄筋/30~99人/熊本県]

登録基幹技能者資格を取得しても、入札時に配置予定技

術者のなかに記載されていないので、活躍できるようにお願いしたい。[配管／5～9人／福井県]	広島県]
資格の認知度も低いし、有資格者が増えても客先からの待遇アップにはつながっていない。[配管／5～9人／広島県]	安全種類を出すのに信頼されるので良いと思う。[建築板金／10～29人／広島県]
有効に活用することができない。[配管／10～29人／北海道]	施工体制台帳への記載を義務化してほしい。[標識・路面標示／10～29人／茨城県]
会社の中だけでなく、社会の中で基幹技能者に対する価値を上げる制度が必要である。[配管／30～99人／静岡県]	NEXCO や国交省で配置義務を標準化してほしい。[標識・路面標示／10～29人／大分県]
特記仕様書に登録基幹技能者を明記すること。[配管／30～99人／岩手県]	会社及び従業員のスキルアップに非常に良い制度だと評価しています。技能者を雇用する企業には、現行よりも入札等で優遇(参加資格、総合評価点等)があれば良いと思う。[標識・路面標示／10～29人／島根県]
入札参加要件の資格として認定してほしい。[薦・土工／5～9人／長野県]	専門職として加点を上げて欲しい。[標識・路面標示／10～29人／岐阜県]
技能者の単価アップを望む。[薦・土工／10～29人／静岡県]	他地域では判らないが、岩手では基幹技能者資格の恩恵はあまりない。入札資格に「基幹技能者を雇用している企業」等が条件に入ると、賃金、手当等に反映させることができると思われる。[標識・路面標示／10～29人／岩手県]
入札時の配置登録に対する評価点がもっと上がれば良いのではないか。[薦・土工／10～29人／岩手県]	登録基幹技能者の入札参加での優遇措置の拡充を！！ [標識・路面標示／10～29人／北海道]
発注者、元請会社に対して登録基幹技能者が所属している専門工事業者を周知させるとともに、登録基幹技能者の評価を上げる手立てを考えていただきたい。[薦・土工／10～29人／北海道]	経営審査事項の反映だけでなく、発注者が基幹技能者資格を重んじて頂きたい。一般入札広告において、わが県ではまだ条件は付加されていません。早く付加されることを願う。[標識・路面標示／10～29人／石川県]
登録基幹技能者の制度を広めるため資格を多く交付することも大事だが、基幹技能者としての希少価値を高める活動も同時に必要である。国発注物件の要件に基幹技能者の配属を義務付ける等。[薦・土工／30～99人／東京都]	公共工事の指名に反映してほしい。[標識・路面標示／10～29人／新潟県]
評価制度を確立してほしい。[薦・土工／30～99人／大阪府]	主任技術者の資格となるようにして欲しい。[標識・路面標示／30～99人／埼玉県]
施工体制の再下請通知等の主任技術者要件を満たす資格にして欲しい。[薦・土工／30～99人／広島県]	入札参加資格にしていただきたい。[標識・路面標示／30～99人／東京都]
未だに有資格者に対する処遇改善にバラツキがあります。資格者全員が平等に評価され、賃金に反映されなければ、取得希望者は減少してゆくと感じます。[薦・土工／100～299人／東京都]	会社としては現場入場資格の一貫として社員教育、資格保持推奨を行っており、当然取得費用は全て会社負担であり、社員は昇給、役職において評価しています。制度については、企業評価並びに指名枠組において、優位性を反映してもらいたい。[標識・路面標示／30～99人／高知県]
建設業法の規定による主任技術者の資格要件に登録基幹技能者を認めて欲しい。[切断穿孔／10～29人／大阪府]	職種別に総合評価の加点を国→県→市町村へ展開してほしい。また、職種別に入札参加要件として、専門工事業としてPRしてほしい。[標識・路面標示／300人以上／愛知県]
まだまだ活用されている実感ができない。もっと国の推奨が必要。優位性も全く感じない。[切断穿孔／10～29人／滋賀県]	
宮崎県では登録基幹技能者は必要ないとの返事です。[切断穿孔／10～29人／宮崎県]	5 意義のある制度、もっとPRすべき
登録基幹技能者の評価を上げて欲しい(点数による評価などで)。そうすることで工事の受注につながる。[切断穿孔／10～29人／山口県]	この制度についてもっと広く啓発するべきである。[電気工事／10～29人／山口県]
工事が発注される時に入札条件に活用されるよう明記してほしい。[切断穿孔／10～29人／石川県]	基幹技能者をもう少しアピールしてほしい！[コンクリート圧送／10～29人／群馬県]
国から認定をしていただき、社会的評価を高めていただきたい(現場駐在、資格者名簿に記載)。[建築板金／5～9人／	改修工事専門のG.C.には基幹技能者への意識が殆どなく、特別な処遇もありません。この分野への啓発も必要かと思えます。[防水／10～29人／大阪府]

制度自体の知名度が上がるような、もっと広く告知や情報提供の場があればよいのではないかと考えます。[建設塗装/5~9人/愛媛県]

良いことなので継続してほしい。地場ゼネコンをはじめ建設業界での評価を進めて欲しい。[左官/5~9人/兵庫県]

元請業者に対し基幹技能者の位置付けをアピールして下さい。[鳶・土工/5~9人/東京都]

建設マスターよりグレードが高い(元請の加点が1点→3点)という認識が広まっていないので、もっとPRすべきだと思う。[鳶・土工/10~29人/埼玉県]

登録基幹技能者制度の採用促進活動をもっと行ってほしい。登録基幹技能者の地位の向上を図ってほしい。[切断穿孔/10~29人/島根県]

登録基幹技能者配置の現場事例を発信していただきたい。制度のアピールを積極的にしていただきたい。登録者のモチベーションが下がってきているので、改善事例の情報が欲しい。[内装仕上工事/10~29人/北海道]

6 受験(講習会場・更新)についての要望

1級取得後、10年で基幹技能では長すぎる気がします。[コンクリート圧送/5~9人/埼玉県]

資格を取得する時に、もっとたくさん場所で開催してほしい。九州は九州で新規、更新できると助かります(経費がかかりすぎる)。[コンクリート圧送/10~29人/長崎県]

前回の福岡会場のように地方でも開いて欲しい。[コンクリート圧送/10~29人/宮崎県]

受講料が高い。[PC/10~29人/宮崎県]

実務経験の年数を減じて、若年者が資格を取得できるようにすべきである。[PC/30~99人/兵庫県]

研修時期を、比較的閑散な4月~5月に行っていただきたい。[PC/30~99人/北海道]

初回の費用が高い(52,500円)[鉄筋/30~99人/千葉県]

地方での講習会の数を増やせば、もっと資格を取得する人も増えると思う。[配管/30~99人/新潟県]

PC基幹技能者講習の日程を短くして下さい。[鳶・土工/5~9人/大阪府]

土木の職長で、1・2級建築・土木施工管理技士の有資格者はほとんどいない。資格要件で土木職長に対してはハードルが高過ぎて、受講者がいないのが実体である。[鳶・土工/10~29人/東京都]

基幹技能者資格の取得は10年以上の実務経験となつていますが、もっと短い経験で取得させてほしいと思います。[鳶・土工/10~29人/滋賀県]

5年ごとに更新がありますが、1度資格を取得したら永久的でも良いのではないのでしょうか。[鳶・土工/30~99人/東京都]

資格ができるたび会社の負担が増える(受講料、試験料、更

新料など)。[基礎工/30~99人/東京都]

資格取得の講習機会が少なく、遠方であるため困難(前回は東京出張で取得した)。[タイル張り/10~29人/宮城県]

更新期間を延ばしていただきたい。[タイル張り/100~299人/東京都]

全標さんの主催または紹介で職長教育の場を設けて頂きたい。(できれば1日の講習のみで取得できる方法でお願いしたい)[標識・路面標示/10~29人/大阪府]

登録標識・路面表示基幹技能者の講習場所を各地方にも増やしてほしい。[標識・路面標示/10~29人/富山県]

各業種の基幹技能士で受検のハードルが違いすぎると思う。[標識・路面標示/30~99人/長野県]

7 その他

当社は現場代理人の会社ですが、1次下請(実施工会社)に登録基幹技能者がいれば、総合評価で加点になるように聞いていますが、あっていますか?この辺のガイドラインを明示していただきたい。当社にも一応、2名の資格者がおります。[電気工事/30~99人/北海道]

施工管理をメインとして事業を行っているので、制度的に検討していない。[電気工事/30~99人/北海道]

当社では、発注者から登録電気工事基幹技能者の配置を要求された工事(当社元請工事に限る)に「登録電気工事基幹技能者」を登用し、その役割を担う場合には、技能者に対し月額2,000円(最大50万円/年)を支払う制度を設けている。[電気工事/300人以上/広島県]

登録基幹技能者は、弊社では課長職以上です。よって取得しないと課長職になれないと言えます。[造園/30~99人/山口県]

技能者が管理しやすい環境を作るためには、ポンプだけではなく、生コン屋、下請との連携が必要。アナログではなくデジタルであり、リアルタイムな情報がないと機能しないと考える。今の段階では難しいと思う。[コンクリート圧送/10~29人/福井県]

九州地整では、1県あたり15名以上になれば特記仕様書への記載を検討するとの返答でしたが、他地域ではどんな状態ででしょうか?[防水/30~99人/熊本県]

各ゼネコンにより優良職長手当のガイドラインが違うため、ガイドラインを統一してほしい。[防水/30~99人/北海道]

基幹技能者の評価が全くない。[左官/1~4人/栃木県]

若年者への資格取得を奨めているが、面倒臭いようになかなか受検しない。奨めたために退職してしまう者もいました。難しいですね。[左官/5~9人/山口県]

本来、専門工事業者のための資格が経審の加算点を得るために利用されている。今後の必要性はないと思われる。[機械土工/300人以上/兵庫県]

三井住友建設(株)様においては、橋梁マイスター制度があり、2,000円/日の手当がある。基幹技能者も指導できる。経験者が持つ制度であるので、日もしくは月での手当が

あれば、意識と責任が向上すると思われる(元請から)。[P
C/10～29人/沖縄県]

国の評価が高まったことは良いことだと思います。[PC/10
～29人/神奈川県]

ステップアップのため、資格取得者を増やしていきたい。[鉄
筋/10～29人/長野県]

この制度が元請企業に認知されるまで技能者を増やしてい
きたいと思います。[鳶・土工/10～29人/神奈川県]

今後は、公共事業等で登録基幹技能者の役割、需要は増
えてくるはずである。登録基幹技能者そのものを評価し、手
当等で差別化を図る必要がある。[鳶・土工/10～29人/
東京都]

現場の週休二日制を導入して、法定福利厚生費も完全にし
て、請負金額を上昇し、資格をもう少し取りやすい環境にし
て欲しい。若者が自主的に取りたがらない、若者が来ないか
ら。[鳶・土工/10～29人/北海道]

現在のやり方はベターだと思う。特別講習の効果は大きい。
[鳶・土工/100～299人/東京都]

1級の手当→基幹の手当だと思います。[内装仕上工事/1

～4人/広島県]

今後、有資格者を増加させていきたい。[基礎工/10～29
人/東京都]

登録基幹技能者を優良職長等として評価する制度はあるも
のの、「一定の評価を受けた」「優秀と認められた」といった
曖昧な条件が付加されるため、有資格者が無条件にもらえ
るような制度にしてもらいたい。また職種が限定されているケ
ースがあるので、各ゼネコンの制度において幅を広げてもら
いたい。[タイル張り/30～99人/栃木県]

元請の入札に対する総合評価方式の一環として、基幹技能
士配置予定者で手続きしています(国交省物件で)。[標識・
路面標示/30～99人/福岡県]

とび・土工業の専門分野となる防護柵工事で、「登録防護柵
基幹技能者」を新設していただきたい。[標識・路面標示/
100～299人/福岡県]

調 査 票

登録基幹技能者の処遇に関する調査<調査票>

(平成 29 年 2 月 1 日時点でのご回答をお願いします。)

○貴社について（個々の企業名はご回答頂きませんので、実情を率直にお答えください。）

会社所在地（都道府県名）		従業員数	人	うち技能者数	人
--------------	--	------	---	--------	---

【問 1】 貴社が雇用している登録基幹技能者の職種と人数等についてお答えください。

設問	回答欄
・登録基幹技能者の職種（例： 薦・土工、鉄筋、型枠など）	
・正社員として直接雇用（賃金台帳に記載）している登録基幹技能者の人数	人
・正社員として直接雇用はしていないが、専属下請等配下にいる登録基幹技能者の人数	人
・将来的に、登録基幹技能者の資格を取得させたい社員の数	人

【問 2】 登録基幹技能者に対する給与の支払状況についてお答えください。

※有資格者が複数いる場合は、最も金額の高い者についてお答えください。

(1) 平成 29 年 1 月分の給与（基本給+諸手当）の支払金額 → 【月額】 円

(2) 給与の支払い形態についてお答えください。（該当する選択肢の番号 1 つに○印）

- | | | |
|----------------------|-----------------|---------|
| 1. 月給（欠勤差し引き無し） | 2. 月給（欠勤差し引き有り） | 3. 日給月給 |
| 4. 日給日払い | 5. 出来高払い | 6. 請負給 |
| 7. その他（具体的に： _____) | | |

【問 3】 登録基幹技能者の資格取得後に、特別な処遇を行っていますか？（該当番号 1 つに○印）

1. 毎月、資格手当を支給している。→【 月額： _____ 円】
2. 資格を取得した際に、一時金を支給している。→【 支給額： _____ 円】
3. ボーナス等に上乘せして支払っている。→【 支給額： _____ 円】
4. 特に支給していない。
5. その他（具体的に： _____)

【問 4】 貴社の元請で、登録基幹技能者を優良職長手当制度等で評価している元請企業について。

1. 評価している元請企業はない。
2. 評価している元請企業がある。（↓最も評価金額が高い企業についてご回答ください。）

元請企業名	会社名： _____
支給額等	【日額・月額・年額；該当○】 → { _____ 円}

【問 5】 登録基幹技能者制度に関するご意見やご要望をご自由にご記入ください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。 **返信先 FAX： 03-5425-6806**